

人口問題研究所

研究資料第112号

昭和31年1月10日

貸
出
用

差別妊娠力の統計的分析研究

— 典型的な高出生村（青森県東津軽郡荒川
村）と低出生村（奈良県磯城郡朝倉村）
との比較研究 —

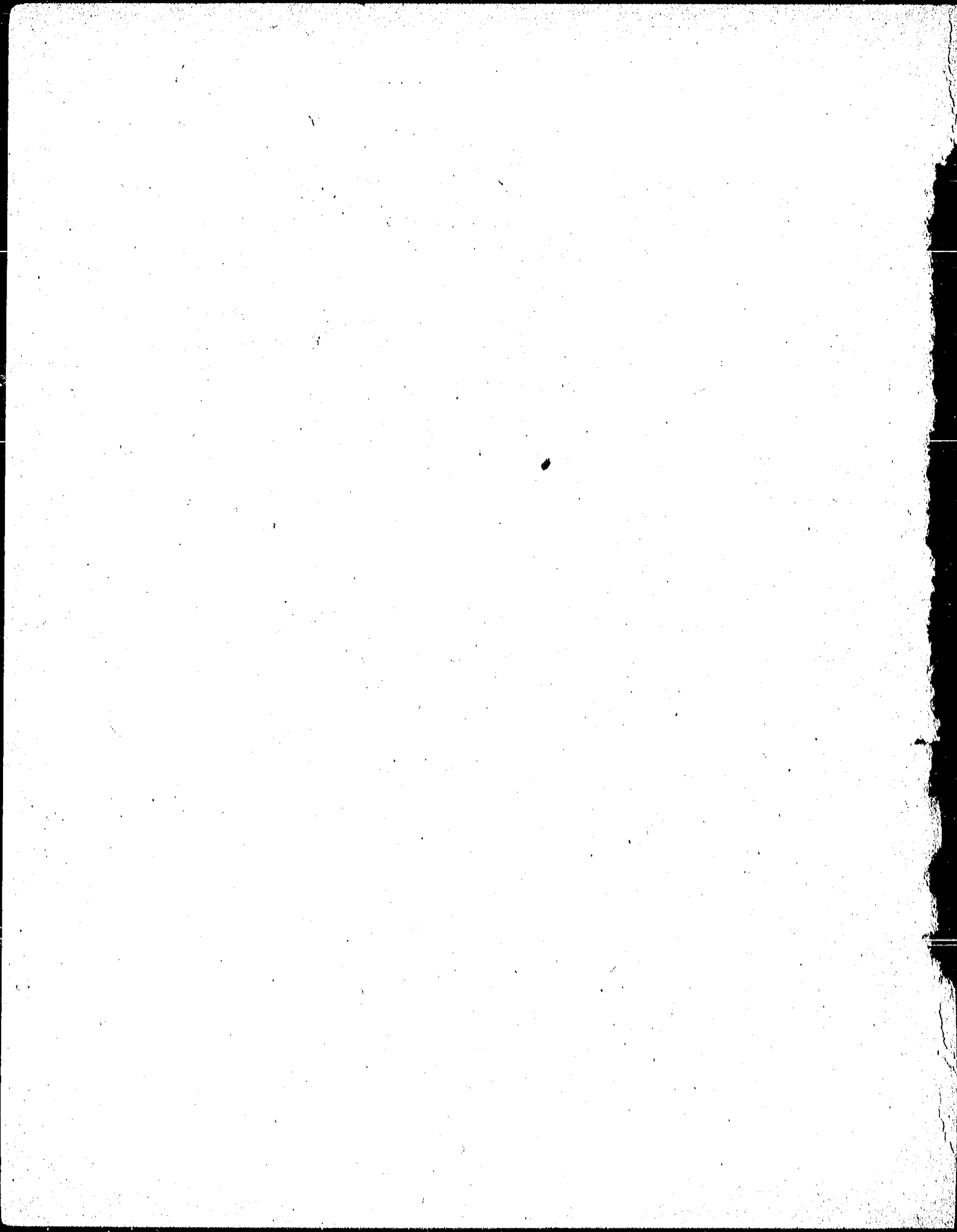
厚生省人口問題研究所

は し が き

差別妊娠力に関する社会生物学的研究は、最近有意的な出生抑制傾向の強化につれて、之を従来の差別出生率の研究から分離して追及する必要をますます痛感せしめるに到つた。本研究はそのような研究方法への一つの方向を探索したもので、本研究がかつて調査した青森県下の高出生率村と奈良県下の低出生率村各一カ村を選び、上記のような趣旨によつてその調査結果の検討を行つたものである。たゞし分析の対象となつた実地調査は必ずしも以上のような研究目的を主題として実施されたものではなかつたので研究の趣旨に対してその結果のなお未だしい点があるが、今後の本格的な研究への一応の準備研究としてここに収録する次第である。篠崎信男技官の担当執筆による

昭和31年1月10日

人口問題研究所



差別妊娠力の統計的分析研究

典型的な高出生村（荒川村）と低出生村（朝倉村）

その比較研究

篠崎 信 男

1 序

昭和26年奈良県磯城郡朝倉村の産児調節実態調査の予備調査を行つたがその結果の概略を發表する。本村は低出生率を維持しているという理由で調査対象に選ばれたが、奈良県が既に毎回の国勢調査でも周知の通り、常に、大都市を除いて、長野、岡山、和歌山の諸県と同様、常に最下位を争う低出生率の県であり、又磯城郡も県下において低位の郡出生率を示している。この中で更に朝倉村は最低位の出生率を示しており、従つて関西における代表的な低出生村であるといえる。

以下述べる結果は10年間を単位として計算した妊娠率を中心としたものである。なお高出生率を持つ昭和24年度調査の青森県東津軽町荒川村が丁度、調査対象夫婦数が近似しているので比較出来るものについて参考までに掲げることとする。

以下述べるものは総数429 票中、有効票396 夫婦についての結果であるが、部落別妊娠率を計算すると才1表の通りである。10年間単位にとつた総妊娠率は各部落間に大差はなく最低2.1の笠間部落より最高3.0の安田部落の間にあり、その差は1以下で大体各部落とも同様の妊娠状況である。又、その内容をみると現存子供数として残つた妊娠率は更に上下の巾が狭められており、安田部落の最高2.2に対し、龍谷及び笠間河部落の最低1.7である。浪産は岩坂部落が最低で他は殆んど同率であるが、生後死亡した妊娠率は龍谷、安田河部落に高く笠間、脇本、慈恩寺の3部落に低い。従つて総妊娠に対して、途中自然死流産、生後死亡等で無駄になつた妊娠数の割合をみると才2表の如く、龍谷部落が29.8%で最高であり黒崎部落が20.9%

第一表 部落別妊娠率（10年単位）

部 落	同棲期間 総 数	現存子供数		浪 産		生後死亡		総妊娠数		夫婦数
		実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	
龍 谷	343.9 ^年	60	1.7	2	0.1	17	0.5	80	2.3	24
狛 狹	384.5	74	1.9	2	0.1	12	0.3	88	2.3	24
岩 坂	288.0	52	1.8	1	0.03	9	0.3	62	2.2	18
安 田	104.4	23	2.2	1	0.1	5	0.5	31	3.0	14
笠 間	634.7	108	1.7	8	0.1	15	0.2	134	2.1	54
黒 崎	774.9	141	1.8	5	0.1	32	0.4	185	2.4	71
脇 本	653.2	140	2.1	9	0.1	19	0.2	158	2.4	57
慈 恩 寺	1453.8	295	2.0	9	0.2	29	0.2	373	2.6	134
計	4637.4	893	1.9	55	0.1	132	0.3	1111	2.4	396

註 実数の計が総妊娠数と合わないのは現在妊娠中のものが含まれて
いるからである。

浪産とは自然死流産、人工流産を総称した言葉でk、パールによる。

でこれに次いでいる。最低は脇本部落の10.1%であるが此等部落の中笠間
部落は生活、経済、等を共同にし共産的に集団生活をしているものである。

第二表 総妊娠数に対する無効妊娠数の割合

部 落	総 妊 娠 数	無 効 妊 娠 数	%
龍 谷	80	19	23.8
狛 狹	88	14	15.9
岩 坂	62	10	16.1
安 田	31	6	19.4
笠 間	134	23	17.2
黒 崎	185	37	20.0
脇 本	158	16	10.1
慈 恩 寺	373	62	16.6
計	1111	187	16.8

次に部落別に夫婦単位の子供数及び総妊娠数を示すと表3の如く安田部落が最も少く狛部落が最も多い。

第三表 部落別産児調節実行率と

—夫婦単位の平均妊娠数及び平均子供数—

部 落	夫婦数	総妊娠数	現存子供数	実行率
龍 谷	24	9.3回	2.5人	0%
狛	24	3.7	3.1	0
岩 坂	18	3.4	2.9	11.1
安 田	14	2.2	1.6	0
笠 間	54	2.9	2.0	0
黒 崎	71	2.5	2.0	9.9
脇 本	57	2.8	2.5	5.9
慈 恩 寺	134	2.8	2.2	13.4
計	396	2.8	2.3	7.5

平均本村は1夫婦2.3人の子供数で、これは昭和22—23年の都市生活者の産児調節不実行者の平均2.2人の最低の子供数に近い。これと平行して、産児調節実行者の割合を部落別にみると、慈恩寺部落が13.4%で高く、次が岩坂部落である。次に黒崎、脇本の順になるが、その他の部落では皆無である。而も慈恩寺部落を除いた産児調節実行者のある3部落は殆んどが過去に実行したものであり、これ等部落の中で現在実行しているものは総計11夫婦、2.8%に過ぎず、却つて過去に実行したものの方が17夫婦で4.7%と高い。従つて、妊娠数の高い龍谷、狛間部落と之と対照的に妊娠数の低い安田、笠間間部落に実行者を出していない。

平均して7.5%の実行率でありしかも現在実行率は2.8%でこの率は全国の黒漁村の最低率より更に下廻つたものである。次に部落別の妻の年齢別の妊娠率を見ると表4の如く、20才代の妻が多い部落は安田、笠間、間部落で30才代の妻が多い部落は龍谷、狛、黒崎、慈恩寺である。

才四表 部落別妻の年令別妊娠率 (10年単位)

年令	龍谷		狛		岩坂		安田		笠岡		黒崎		本郷		慈恩寺													
	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %	夫 婦 数	妊 娠 率 %												
20~24	2	83	4	74			6	428	5	30	7	130	7	42	6	85	4	33	5	88	6	45	11	82	18	34		
25~29	5	208	6	23	4	42	3	61	2	143	7	54	13	240	17	33	17	237	32	44	10	175	15	32	37	276	73	37
30~34	3	125	5	24	7	22	19	27	2	143	5	29	7	130	19	32	15	211	33	25	12	210	30	30	26	194	71	34
35~39	6	250	21	24	7	22	29	30	3	214	12	26	10	135	33	23	14	197	55	28	8	140	24	28	31	231	89	22
40~44	6	250	25	18	5	208	19	18					9	167	35	21	9	127	28	15	14	246	53	22	14	104	62	23
45~49	0				3	124	12	14					5	93	15	12	7	99	24	17	5	88	22	19	8	60	34	17
50~	2	84	17	28					1	18	3	19					1	14	5	34	1	18	6	18	3	23	13	18
不明					1	42	6	24	1	71	2	17	2	37	5	10	2	28	4	27	2	35	2	11	4	30	13	24
計	24	1000	80	23	4	1000	88	23	18	1000	62	22	14	1000	134	21	71	1000	185	24	57	1000	158	24	134	1000	373	26

従つて残りの岩坂、脇本両部落は比較的が高年齢層の夫婦が多い部落と言へる。然し妊娠率からみると必ずしも高年齢の夫婦に妊娠率が高いとは限らない。即ち岩坂では寧ろ25才-29才層に高く、脇本では20才-24才層に高い。従つて各部落の妻の年齢別の割合は異つてゐるが妊娠率から言ふと大略20才-29才層に高いことは各部落とも共通してゐる。しかも才四表でみる通り、安田、笠間に20代の妻が多いにも拘らず、産児調節実行者は1人も居ないし又30代の妻が多い龍谷、狛にも1人もいないのである。却つて40代以上の妻が多い岩坂、脇本両部落に実行者を出ししかも前者には凡て非農家で、後者には凡て農家であり、全部過去に実行した人々のみである。又中年夫婦の多い黒崎、慈恩寺両部落は産児調節実行者を出しているが、この中農家は黒崎部落で実行者の4.3%で過半数は非農家の人々であり、慈恩寺部落に到つては全部が非農家の実行者である。従つて年齢別差異によつて部落内での若干の妊娠率の起伏はあつても、産児調節実行の影響は過去における実行者に負う処が多く又非農家夫婦によるものが圧倒的である。参考までに部落別に農家、非農家別に夫婦を分類してみると才五表の如くなる。つまり農村といつても農村の中に入り込んでいる非農業者の内容如何によつて、

才五表 部落別農家
非農家の割合

部落	農家	非農家	不明
龍谷	17	5	0
狛	21	3	0
岩坂	11	6	1
安田	12	2	0
笠間	47	6	1
黒崎	41	27	3
脇本	21	30	6
慈恩寺	37	33	12
計	211	162	23

その農村地域の出生率、妊娠率に相当の影響があることは否めないのである。本表によつてみる通り慈恩寺部落は非農業者が圧倒的であり、しかも会社員、鉄道員等が多数を占め、又商業者も多く含まれて此処では農村部落というよりも、小さな町部落を形成しているのである。従つて産児調節実行率も最高であつた又脇本部落においても非農家の方が多し。即ちこのような

住民の差異が夫々の部落間の差異に影響を与え大きくは農村社会の出生状況を攪乱しているとも言える。然し相対的にみて、非農業者の多い部落にのみ低妊産率が見られるとは限っていないから、本村の低出生率の原因は一部分は過去の産児制限の結果の影響と、都市化されつゝある農村形態の移行と共に無意識的に効果を示すような産児制限が社会体質として生活化されているのではあるまいか。即ち環境による妊産力の變化、つまり妊産条件の社会生物学的变化への追究が問題となる。

3 青森県東津軽郡荒川村との比較分析

昭和22年、25年のセオツスに依る出生率の比較をすると牙六表の如く昭和22年は本村の27.4に対して荒川村は39.7と人口平に付いて12.9

牙六表
出生率の比較(%)

	奈良県磯城郡 朝倉村	青森県東津軽郡 荒川村
昭和22年	27.4	39.7
昭和25年	20.5	33.5

も開きがあり、又昭和25年は本村の20.5に対して荒川村は33.5で、これも13の開きを示している。従つて最高、最低の両極端の此等両村の出生、妊産状況を比較して、差別

出生の問題を究明するための一つの分析資料とする。

両村の出産力を比較する前に、両村の妻の年齢別の分布及び産児調節実行率を示すことにする。

第七表に依れば荒川村に妻の年齢の若い夫婦の割合が多い。例えば19才以下の妻を持つた夫婦は朝倉村では尠無であるが、荒川村では2%あり、20才—24才の妻を持つ夫婦の割合は前者は9.9%に過ぎないが、後者は20.9%と遙に上廻つている。25才より44才までの妻を持つ夫婦の割合は両者とも大差ないが、高年齢層では若干朝倉村が高い。然し産児調節実行率をみれば両者間にかんがりの開きがあり、前者の7.5%に対し後者の0.2%という割合を見ても分る。従つて本表より驚えることは両者の差別出生力の原因は少くとも、一つは荒川村に生み盛りの若い妻が多くいること、しかも産児調節は殆んど実行しておらないということが考えられる

才七表
 妻の年齢別分布及び
 産児調節実行率の比較（5才階級別）

妻の 年齢	奈良県磯城郡 朝倉村		青森県東津軽郡 荒川村	
	夫婦数	%	夫婦数	%
15~19	0	0	8	2.0
20~24	37	9.3	83	20.3
25~29	87	22.0	101	24.8
30~34	74	18.7	73	17.9
35~39	84	21.2	74	18.1
40~44	61	15.4	49	12.0
45~49	29	7.3	10	2.5
50~	10	2.5	7	1.7
不明	14	3.6	3	0.7
計	396	100.0	408	100.0
産児調節実行率	7.5%		0.2%	

しかも荒川村の本有効票中の実行者は俸給生活者で、農業者は皆無であるに反して朝倉村では7.5%中1.5%は農業者によつて実行されている。

註 本集計には10年間を単位とした妊娠率で比較するために本計算に役立つ荒川村の有効票は以前発表した有効票と異つている。

又不完全票を計算に加えても荒川村は3.9%の実行率に止り、やはり産児調節者は少いと思なければならぬ。特に荒川村は過去に実行したものが殆んどなく、従つてかなりの出産をしてしまつた後であることが考えられるに反して、朝倉村では前述した如く過去に産児調節を行つたものが多いために既に過去において妊娠数を調整していたことが斯る差を作つたということが察せられる。

ということは非農業者の割合を見ると両村とも40.9%で、本10年単位

の計算に使用した票のみから言うと荒川村の非農家の割合は39.5%でこれも殆ど大差はない。その割合は期せずして近似している。従つて両村の比較に關する限り、非農業者、特にサラリーマンであるが、それが出生率の差を大中に開けている原因とも思われない。次に妻の年齢別の妊娠率を才八表に掲げることとする。

才八表
両村における
妻の年齢別 妊娠率の比較

年 令	妊 娠 率(10万単位)		一夫婦当りの妊娠数	
	朝倉村	荒川村	朝倉村	荒川村
才 15~19		6.3		1.0
20~24	3.8	4.2	1.2	1.4
25~29	3.7	3.5	1.9	1.8
30~34	3.0	3.6	2.6	4.6
35~39	2.4	3.2	3.2	5.5
40~44	2.2	3.0	4.0	7.0
45~49	1.6	2.4	3.9	5.8
50~	2.3	1.7	5.8	5.0
不 明	1.9	3.3	2.9	5.0
計	2.4	3.2	2.8	3.8

即ち年齢別にみた10年単位の妊娠率の比較で荒川村が低い年齢層は25才-29才層と50才以上のもの丈で他は凡て高い。この50才以上の比率は荒川村では調査対象外で紛れ込んだ少数例であるので除くと、僅に25才-29才に低い割合がみられる丈である。然し一夫婦当りの妊娠数からみると25才-29才は殆ど同じで朝倉村は1.9回、荒川村は1.8回である。その他は凡て荒川村に高く示されている。又前述した農業者 非農業者等の職業別の妊娠状況をみると才九表の如く農業者では朝倉村の方が妊娠率が稍

才九表 職業別の妊娠率の比較

職業	妊娠率(10年単位)		一夫婦当りの妊娠数			
	朝倉村	荒川村	夫婦数	朝倉村	夫婦数	荒川村
農業者	2.4	2.1	211	3.0	236	4.1
商工業者	2.7	3.3	42	3.0	12	5.6
労働者	2.6	3.8	28	2.7	42	35
勤人	2.4	3.3	87	2.4	101	3.1
その他	2.0	3.7	25	2.2	6	5.0
不明	2.1	3.3	3	3.0	11	4.0
計	2.4	3.2	396	2.8	408	3.8

高く示されている。その他は何れの職業も、又一夫婦当りの妊娠数も荒川村の方が高い。即ち此処では荒川農村が朝倉農村に比して出生率が高いのは必ずしも農家の妊娠状況が高いためばかりとは言えず、寧ろ非農家、例えば労働者等に高い率が示され、一夫婦当りの妊娠数では、商工業者等により高い。従つて農村の出生率といつても必ずしも農業者のみの出生率で左右されるとは限らない。この荒川村のように非農業者の逆に高いような場合もある

次に避妊実行不実行別に妊娠状況を比較してみる。前述した通り実行者は朝倉村に多いのであるが、実数にすれば過去実行者が19夫婦で現在実行者は11夫婦である。然し荒川村では本妊娠率計算に有効な票の中では僅に一夫婦の現在実行者しかない。従つて才10表の産児調節実行者の比較も有

才十表 避妊実行不実行別の妊娠状況

実行不実行別	妊娠率(10万単位)		一夫婦当りの妊娠数	
	朝倉村	荒川村	朝倉村	荒川村
過去実行者	3.2		3.2	
現在実行者	2.8	2.9	2.5	5.0
不実行者	2.6	3.2	2.7	4.4
不明	2.1	2.1	2.9	5.0
計	2.4	3.2	2.8	3.8

意的のものでなく参考程度に止るものであることは注意をしなければならぬがこれをみると不明者の妊娠率が同一である点を除けば凡て、荒川村の方が高く出ている。しかし此処で過去実行者が荒川村にはなく、朝倉村の過去実行者の妊娠率 3.2 は荒川村の不実行者の妊娠率と同一であり、しかも朝倉村においては最も高い妊娠率である。従つて朝倉村の過去実行者は相当に高い妊娠状況であるから産児調節を行つたのであるとも言える。そして一夫婦当りの妊娠数も 3.2 回に止めたと言へる。これに反して荒川村では殆んどがこれと匹敵する妊娠率でしかも一夫婦当りの妊娠数は遙に多いにも拘らず産児調節をしていなかつたということが一つの差別出生率の原因として考えられる。しかし反面朝倉村の過去実行者といへども実数にすれば少いのであるから、これ等の人々の過去の産児制限の効果というものを過大視する訳には行かない。又才 12 表より計算して両村の一夫婦当りの同棲期間は大差はなく、朝倉村の 11.7 年に対して荒川村は 12 年でその差は僅に 4ヶ月以内である。従つて初婚年令が問題となる。即ち才 11 表より計算すると朝倉村の初婚年令の平均は 22 年と 2 月であるが、荒川村は 20 年と 2 月である。つまり荒川村の方が一般に若くて結婚生活に入る妻が多いということが差別妊娠力の一因をなしていることが分る。

又浪産率をみると両村とも 0.1 で同一であり、生後死亡率は朝倉 0.3 に対して荒川村 0.4 で大差はない。従つて本統計結果によつて判断する限り、初婚年令と出生抑制に対する意欲の差が差別妊娠力の原因になつていているということは言つて差仕えないと思ふ。

次に才 11、12 表より結婚年令と同棲期間を何れも 5 才階級別に参考までに妊娠状況を示すと結婚年令別状況は例外なく荒川村に高い妊娠率を示しているが、同棲期間別に見ると 5 年までは却つて朝倉村の方が高い傾向でありその後は荒川村が高く示される。つまり婚姻継続期間が長引いても荒川村は妊娠減少率が低い、朝倉村は 15 年まで妊娠減少率が高く示されている。即ち妊娠速度率の問題が此処に示されている。

次に才 13 表によつて教育程度別に見るとこれも例外なく荒川村が高い。又才 14 表によつて耕作反別に見ると、6 反未満者の妊娠率の差よりも、1 町 5 反以上の上層階級における妊娠率の差の方が大きい。即ち 6 反未満では

荒川村 2.9 に対し、朝倉村は 2.3 で、その差が 0.6 であるが、1町6反以上の階層では荒川村 3.5 に対し朝倉村 1.2 で実に 2.3 の開きがある。即ち耕作規模別に見れば、下層農の差よりも上層農の差が一つの差別出生の原因を作っているようである。

更に非農業者について、その収入別の妊娠状況を眺めると、これ何れも荒川村が高く、6千円未満のものはその差 1.4 で最も高く、6千円—1万円のものゝ差が 1.1 で之に次いでいる。従つて妊娠率の差は農業者では上層農家に両村の開きが大きく、非農業者では収入の少ないものの方に両村の開きが大きいと言つてよからう。

4. 結 語

以上の数表による比較から言えることは、差別妊娠力というものは一つは結婚年齢の差で、つまり婚姻持続期間の長いものの割合が高るといふこと、しかも斯る婚姻持続期間において、妊娠可能期間を更に多く差をつけているといふこと、即ち産児調節その他によつて行ふ出生抑制意欲が多いか少いかといふこと、従つて妊娠速度に開きが見えるといふこと、

又その差を大きくしているものは農業者では上層農家に見られ、非農業者では比較的収入の低い階層に見られるといふことが言える。勿論非農業者の中には才 2 種兼業のものも含まれている可能性があるので、今後の分析に俟たねばならないものがあるのであるが、根本は農村というものが必ずしも、農業者のみの多産によつて差別妊娠力を形成しているとは言ひ難いものがあり、又一般に下層農業者のみが斯る差別妊娠力を形成している主要因とも言われ得ない。東北型農村では寧ろ結婚問題その他で上層農家の方に問題がありそうである。勿が関西型農村では上層に行くにつれて妊娠率は着実に低下してをり、寧ろ中層に稍高い割合が見える。従つて 6 反未満の零細農家は何れの農村においても必ずしも一番高い妊娠率を示している訳ではなく、寧ろ平均より低い割合ではある。

青森県の荒川村という高出生村と、奈良県の朝倉村という低出生村の典型的な両極端の異状より見ると、産児調節実行の若干の差、結婚年齢の差、といふ以外に顕著な要因が見出せない。

とういつた表面に示された原因というものは、実は、同村比較による結果で、果してこれが真因であると断言出来るまでには、未だ相当の布石が必要である。出生抑制意欲の問題とからんで、墮胎の問題も入つて来るが、長年の文化的環境の相違によつて既に妊娠力そのものに変化が来ているのかどうかということは、時代的に相当長期間に亘る観察が必要となつて来る。

我々が統計的に把握したその原因と思われる現象は、実は逆に結果であり得るかも知れないし、双方の因果関係が歴史的に蓄積され、それに伴う色々の条件が又眼に見えないまゝに何等かの力として積み重ねられて、結局、このような同村の出生率の差を現出せしめたものである。以上は、その相異の一端を最も妊娠に関係ありと思われる事項によつて分類し、その差異を示したに止る。(

(1 9 5 6 . 3 . 1 4)

第11表 妻の結婚年齢別妊娠率
(率は10年単位)

結婚年齢	同棲期間 総数	現存子供数		産 浪		生徒死亡		総妊娠数		夫婦数	%
		一夫 一子 子供数	率	実数	率	実数	率	一夫 一婦 当りの 妊娠数	率		
10 - 14	210.3	(45)	2.4	1		8	0.3	(5.4)	5.9	11	2.7
15 - 19	290.3	(36)	2.7	14	0.1	104	0.4	(4.4)	9.55	219	53.7
20 - 24	1021.8	(24)	2.7	4		36	0.4	(2.9)	3.37	116	28.5
25 - 29	234.3	(27)	2.5	2	0.1	9	0.3	(3.3)	7.2	22	5.4
30 - 34	13.2	(30)	2.3			1	0.8	(4.0)	4	1	0.2
再婚	484.9	(2.9)	2.3	2		37	0.8	(4.0)	1.52	38	7.3
不明	20.3	(60)	3.0			1	0.5	(7.0)	7	1	0.2
計	4915.1	(32)	2.7	25	0.1	196	0.4	(3.8)	1.582	408	100.0
15 - 19	701.9	(24)	1.4	8	0.1	31	0.4	(3.4)	1.39	41	10.4
20 - 24	2552.7	(26)	2.0	35	0.1	64	0.3	(3.1)	6.24	198	50.0
25 - 29	840.7	(21)	2.4	7	0.1	19	0.2	(2.5)	2.34	94	23.7
30 - 34	104.8	(17)	1.8	1	0.1	2	0.2	(2.0)	2.2	11	2.8
35 - 39	5.0	(10)	2.0	0		0		(1.0)	1	1	0.3
再婚	191.2	(0.9)	1.7	4	0.2	5	0.3	(1.2)	4.3	36	9.1
不明	234.0	(20)	1.5	0		11	0.5	(3.2)	4.8	15	3.7
計	4637.5	(23)	1.9	55	0.1	132	0.3	(2.8)	1.11	396	100.0

第12表 夫婦同居期間別妊娠率（率は10年単位）
（5年间隔）

同居期間	同居期間 総数	現存子供数		産 産		生後死亡		総妊娠数		夫婦数	%	
		率	実数	率	実数	率	実数	率	実数			
荒	253.4	(0.7)	88	3.5			7	0.3	(1.2)	115	4.5	252
5 - 9	589.4	(2.0)	165	2.8	2	0.03	17	0.3	(2.5)	197	3.3	194
10 - 14	884.7	(3.5)	242	2.7	7	0.1	37	0.4	(4.5)	299	3.4	169
15 - 19	1,087.3	(5.2)	318	2.9	4	0.03	43	0.4	(6.1)	371	3.4	150
20 - 24	1,015.3	(5.8)	260	2.6	6	0.1	34	0.3	(6.7)	302	3.0	110
25 - 29	458.9	(5.8)	100	2.2	4	0.1	13	0.3	(6.9)	117	2.5	42
30 - 34	644.4	(6.0)	12	1.9			3	0.5	(7.5)	15	2.3	05
再不明	484.8	(2.9)	111	2.3	2	0.04	37	0.8	(4.0)	152	3.1	93
不	76.9	(4.5)	9	1.2			5	0.7	(7.0)	14	1.8	05
計	4,915.1	(3.2)	1,305	2.7	25	0.1	196	0.4	(3.8)	1,582	3.2	1,000
朝	314.6	(1.2)	117	3.7	5	0.2	14	0.5	(1.5)	148	4.7	255
5 - 9	642.4	(1.9)	164	2.6	8	0.1	18	0.3	(2.3)	199	3.1	215
10 - 14	750.2	(2.9)	156	2.1	12	0.2	18	0.2	(3.6)	192	2.6	134
15 - 19	876.5	(3.2)	174	2.0	11	0.1	21	0.2	(3.8)	209	2.4	136
20 - 24	860.6	(3.4)	129	1.5	9	0.1	13	0.2	(3.9)	151	1.8	96
25 - 29	774.2	(3.2)	93	1.2	6	0.1	24	0.3	(4.2)	123	1.6	73
30 - 34	227.7	(3.8)	27	1.2	0		19	0.8	(6.5)	46	2.0	18
再不明	191.2	(1.1)	33	1.7	4	0.2	5	0.3	(1.5)	43	2.2	73
計	4,637.5	(2.3)	893	1.9	55	0.1	132	0.3	(2.8)	1,111	2.4	1,000

第13表 教育程度別妊娠率（率は10年単位）

教育年限	同棲期間		現存子供数		産後死亡		妊娠数		夫婦数	%				
	総数	率	大連当りの子供数	率	夫婦数	率	一次妊娠数	率						
荒川村	16年以下	4104.4	(3.4)	4098	2.7	19	0.1	159	0.4	(4.0)	1318	3.2	326	77.9
	17-22	303.6	(2.7)	80	2.6	2	0.1	12	0.4	(3.3)	99	3.3	30	7.4
	23以上	26.1	(2.3)	9	3.4	1	0.4			(2.5)	10	3.8	4	1.0
	不明	48.1	(2.5)	118	2.5	3	0.6	25	0.5	(3.2)	155	3.2	48	11.7
計	4915.1	(3.2)	1305	2.7	25	0.1	196	0.4	(3.8)	1582	3.2	408	1000	
朝倉村	16年以下	2721.0	(2.3)	484	1.8	32	0.1	95	0.3	(3.0)	624	2.3	207	52.2
	17-22	1312.4	(2.1)	288	2.2	11	0.1	27	0.2	(2.5)	340	2.6	136	34.3
	23以上	408.5	(2.3)	92	2.3	11	0.2	6	0.1	(2.8)	112	2.7	40	10.2
	不明	188.5	(2.2)	29	1.5	1	0.1	4	0.2	(2.7)	35	1.9	13	3.3
計	4637.5	(2.3)	873	1.9	55	0.1	132	0.3	(2.8)	1111	2.4	396	1000	

第14表 農業者耕作反別妊娠率(率は10年単位)

耕作反別	同棲期間 総数	現存子供数		産 浪		生後死亡		総妊娠数		夫婦数	%
		一夫婦当りの 子供数実数	率	実数	率	実数	率	一夫婦当り の妊娠数実数	率		
0 - 5反	465.6	(2.7) 109	2.3			22	0.5	(3.3) 136	2.9	41	17.4
6 - 10	1,407.8	(3.5) 381	2.7	6	0	36	0.3	(3.9) 439	3.1	113	47.9
11 - 15	1,004.5	(4.0) 247	2.5	4	0	44	0.4	(5.1) 303	3.0	61	25.8
16反以上	171.8	(3.8) 57	3.0	4	0	5	0	(4.5) 68	3.5	15	6.4
不明	55.5	(3.0) 18	3.3	1	0	1	0	(3.3) 20	3.6	6	2.5
計	3,125.2	(3.4) 812	2.6	15	0.01	108	0.3	(4.0) 966	3.1	236	100.0
0 - 5	1,047.5	(2.4) 199	1.9	8	0.1	29	0.3	(2.9) 240	2.3	83	32.3
6 - 10	772.9	(3.1) 165	2.1	9	0.1	32	0.4	(3.8) 208	2.7	54	25.6
11 - 15	262.1	(1.9) 48	1.8	3	0.1	13	0.5	(2.7) 68	2.5	25	11.8
16反以上	66.5	(2.0) 8	1.2	0		0		(2.0) 8	1.2	4	1.9
共	142.8	(1.5) 21	1.5	0		4	0.3	(1.8) 25	2.8	14	6.7
不明	380.1	(2.4) 73	1.9	2	0.1	11	0.3	(2.9) 89	2.3	31	14.7
計	2,679.1	(2.4) 514	1.9	22	0.1	87	0.3	(3.0) 638	2.4	211	100.0

第15表 非農業者の収入（1ヶ月分）別妊娠率（率は10年単位）

収入別	同棲期間		現存子供数		産		生後死亡		総妊娠数		夫婦数	%
	総数	率	総数	率	総数	率	総数	率	一夫当りの 妊娠数	率		
6,000 円未満	116.9	(1.9)	36	3.1			8	0.7	(2.3)	44	19	11.0
6,000-10,000	1238.3	(2.8)	333	2.7	8	0.1	58	0.5	(3.5)	424	120	6.97
10,000-15,000	110.1	(3.8)	34	3.1	1	0.1	3	0.3	(3.2)	38	9	5.2
15,000 以上	72.9	(5.0)	25	3.2			2	0.3	(5.4)	27	5	2.9
不明	246.9	(3.4)	65	2.6	1	0.1	17	0.7	(4.3)	83	19	11.0
計	1782.9	(2.9)	493	2.8	10	0.1	88	0.5	(3.6)	616	172	10.00
6,000 円未満	215.0	(1.6)	32	1.5	10	0.4	6	0.3	(2.5)	51	20	10.8
6,000-10,000	714.7	(1.8)	124	1.7	12	0.2	23	0.3	(2.4)	166	69	3.73
10,000-15,000	312.4	(2.4)	80	2.6	1	0.3	4	0.1	(2.5)	89	34	18.4
15,000 以上	192.9	(2.1)	44	2.3	4	0.2	3	0.2	(2.6)	54	21	11.4
不明	523.5	(2.4)	99	1.9	6	0.1	7	0.1	(2.8)	115	41	22.1
計	1758.4	(2.0)	379	1.9	33	0.1	43	0.2	(2.6)	473	185	10.00